

平成29年度 基本評価調査

施策名	産業人材の確保	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05 - 17
		照会先	労働政策局雇用労政課労働企画G 011-204-5353 (内26-454)	関係課	経済部労働政策局雇用労政課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	B	居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進	「ふるさと移住定住促進センター」の年間相談件数 ちよっと暮らし滞在日数	
北海道創生総合戦略	A3612、A4334	北海道 強靱化計画	—	新・北海道 ビジョン	C00905、C02502、C05602、C06003			
特定分野別計画等	第10次 北海道職業能力開発計画、第4期北海道雇用創出基本計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道において、全国を上回るスピードで人口の減少が進んでおり、また、雇用情勢が改善にある中でも幅広い分野での人材不足が顕在化していることから、高度技術者など産業の競争力を強化に資するプロフェッショナル人材の道外からの誘致や、道外に進学した学生等に対して道内への就職を促し、本道の地域を支える産業人材の確保を図ることにより本道経済の活性化を図る。</p>				施策目標	<p>・首都圏等の大学や民間に求人情報等を提供を行い、道外の若者を呼び込むための取組を行うほか、求人・求職のマッチング支援や、北海道労働局と連携したU・Iターン促進を図る事業、経営者向けのセミナーの開催や企業訪問などを行い、本道の地域を支える産業人材の確保を図る。</p>			
	施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等			政策体系	役割等		施策の予算額
3(1)B		【無料職業紹介】 〔道〕U・Iターンネットシステムを活用した無料職業紹介の実施		3(1)B	【北海道プロフェッショナル人材センターの運営】 〔道〕民間団体に委託し、企業の経営者向けのセミナーや企業訪問を実施し、プロフェッショナル人材活用の意欲を喚起		H27	0	
3(1)B		【北海道U・Iターンフェア開催】 〔道・国(北海道労働局)〕 北海道労働局との共催で東京都内での合同企業説明会を開催		3(1)B	【北海道人材誘致推進協議会との連携】 〔道・国・市町村・民間〕国(経産局、労働局)、商工団体、市などで構成する北海道人材誘致推進協議会と連携し道内への人材誘致のための広報を実施		H28	0	
3(1)B	【大学・民間主催の就職相談会】 〔道〕大学や民間等が主催する就職相談会等に参加し道内企業の求人情報等を提供						H29	76,735	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(1)B	【無料職業紹介】 ◎道外在住の求職者と道内に事業所を持つ企業とのマッチングをU・Iターンネットシステムを活用して支援する。	3(1)B	【北海道プロフェッショナル人材センターの運営】 ◎プロフェッショナル人材センターの運営を継続し経営者向けセミナーや企業訪問等を実施。
	3(1)B	【北海道U・Iターンフェア開催】 ◎北海道労働局との共催で東京都内での合同企業説会を開催し、道内企業と首都圏等在住の求職者とのマッチングの機会を創出する。	3(1)B	【北海道人材誘致推進協議会との連携】 ◎U・Iターン推進自治体等と連携しU・Iターン希望者に該当市町村等のU・Iターンに関する情報を提供
	3(1)B	【大学・民間主催の就職相談会】 ◎首都圏・関西圏の大学、民間ビジネス事業者や厚労省LO活主催の就職フェア等に参加し、インターネットシステム登録企業を中心とした求人情報等を提供		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「U・Iターンによる人材確保」の促進に向け、関係部局や関係機関と連携し、求職イベントの開催や情報提供の一層の充実を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	北海道労働局と一体的事業で実施しているU・Iターンフェア(東京)において、移住定住、農業担い手、林業担い手、U・Iターン推進自治体の情報提供や相談対応をブースを設置し関係部等に参加してもらい、また、総合政策部の北海道くらしフェアに参加するとともに、U・Iターン求人求職情報インターネットシステムに登録する求職者や首都圏等で開催する就職フェアなどのイベントなどにおいて、求人情報、移住定住情報などを効果的に提供していく。
	【施策間の連携状況(関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要)】 総合計画における「農林水産業の持続的な成長」や「良質で安定的な雇用の場づくりと産業人財の育成・確保」、「協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築」を進める観点から、総合政策部、経済部、農政部、水産林務部等の連携により、より効果的な取組を検討すること。		移住定住、農業担い手及び林業担い手などの施策と連携し、U・Iターンフェアや総合政策部の「北海道暮らしフェア」に関係部等が参加するなど連携し効果的なU・Iターン就職の促進に取り組む。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
3(1)B	【無料職業紹介】 今年度からスマートホンに対応し利便性を高めたインターネットシステムにより、求人・求職情報の提供、マッチングの支援を実施している。	A4334		C02502 C05602 C06003	
3(1)B	【北海道UIターンフェア開催】第1回目の開催を平成29年9月1日～2日、東京で実施することで準備を進めており、道内企業100社が参加するほか、UIターン推進自治体、農林漁業及び移住等の関係団体も参加する予定。また、第2回目を平成30年3月に開催することとしている。	A4334		C02502 C05602 C06003	
3(1)B	【大学・民間主催の就職相談会】 ○10月以降、首都圏、関西圏の大学が主催するUIターン就職相談会に参加しUIターン求人情報や就職相談を実施する。 ○7月に民間人材紹介事業者に委託し9月～10月頃に名古屋、大阪、東京で開催する就職フェアに出展し道内企業の求人情報の提供や就職相談を実施する予定。	A4334		C02502 C05602 C06003	
3(1)B	【北海道プロフェッショナル人材センターの運営】 ○前年度に引き続き北海道プロフェッショナル人材センター（公益財団法人北海道中小企業総合支援センターに委託）を設置し、中小企業等に対する相談（企業訪問）や経営改善意欲を喚起するセミナーを開催することとしている。また、9月から民間人材ビジネス事業者のWEBサイトを活用し同センターとプロフェッショナル人材求人企業の全国的なPRを実施。 ・29年度7月末現在の経営者との相談等件数：66件、民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数：38件、成約件数：26件、うち道外9件と前年度道外成約2件を上回っている状況である。 ・セミナー開催：8月29日函館、札幌（予定）	A3612		C00905	
3(1)B	【北海道人材誘致推進協議会との連携】 協議会で作成するUIターン就職者の体験談等を掲載した広報誌を年2回（8月、2月）を道のインターネットシステムに登録している求職者、北海道UIターンフェア及び大学主催のUIターン就職相談会などにおいて配布するとともに、北海道UIターンフェアに協議会構成員の自治体や業界団体等が参加し相談ブースを設置するなどUIターン就職の促進を図るため連携して取り組んでいる。	A4334		C02502 C05602 C06003	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・
要望状況

施策に
関する
道民ニーズ

昨年3月の北海道UIターンフェアの来場者へのアンケート調査結果では、来場者の82%が道内企業の情報収集であり、興味があった企業42.2%、少しあった企業43.4%であった。このことを踏まえ今年度フェア参加企業を昨年の80社から100社に増やし実施する予定

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(1)B	総合政策部と連携し、北海道労働局と開催する北海道U・Iターンフェアにおいて、道内企業の求人情報等とともに移住情報の提供を行うほか、総合政策部が開催する北海道暮らしフェア(東京、大阪、名古屋)において、道内企業の求人情報等の提供を行う。	N0209	総合政策部地域政策課	○北海道労働局との一体的事業で開催する北海道Uターンフェアにおいて、移住・生活相談ブースを設置し移住に関する相談や情報提供を行うことで準備を進めている。また総合政策部の北海道暮らしフェア(東京、大阪、名古屋)にUターン就職相談ブースを設置することとしており、さらに、北海道ふるさと移住定住推進センター(東京交通会館)を活用した「北海道ウィーク」においてUターン就職相談会を7月に実施するなど連携して取り組むこととしている。
-	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0603	農政部農協経営課	○北海道労働局との一体的事業で開催する北海道Uターンフェアにおいて、水産林務部と連携し農林漁業への就職相談ブースを設置することで準備を進めている。
		0706	水産林務部水産経営課	
		0708	水産林務部林業木材課	
		0209	総合政策部地域政策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
道外大学と学生のU・Iターン就職に関する協力連携協定を締結し、道内出身者をはじめとする学生のU・Iターン就職の一層の促進を図る。	高崎経済大学	前年度に引き続き協定先の大学が主催するUIターン就職相談会に参加し道内企業の求人情報の提供や就職相談を行う。
	中央大学	
	東海大学	

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	平成28年10月の東京センターを開設し、より一層のきめ細かな相談対応や情報発信、「北海道ウィーク」の実施を行ったことでセンターの認知度が高まり、更なる相談件数の増加につながっている。
		基準値	0	目標値	800	最終目標値	1,600	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 本道の移住相談に係るワンストップ窓口である「ふるさと移住定住推進センター」の相談件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	600	800	1,600	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	827	—	827	
								達成率	137.8%	—	51.7%	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
	ちょっと暮らし滞在日数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。
		基準値	66592	目標値	71,638	最終目標値	84,000	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 本道への移住関心者が、道内に体験移住を行うちょっと暮らし施設の利用者数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	69,956	71,638	84,000	
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	87,443	—	87,443	
								達成率	619.8%	—	104.1%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
	道の施策によるU・Iターン人材の誘致人数(人)	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	D	評価年度	H28	全国的な人手不足の状況のなか、北海道へのUターンは厳しい状況となり、H28年度のUターン・プロフェッショナル人材の誘致人数は2人となったが、今年度においては7月末現在で9人と、これまでの取組の成果が徐々に現れてきている。
		基準値	13	目標値	51	最終目標値	51	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	51	51	51	
		北海道創生総合戦略		3(1)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) ×100		実績値	17	—	17	
								達成率	10.5%	—	33.3%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)						点検事項		方向性
								うち一般財源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への所管部局の対応(評価時点)	
0823	3(1)B	関①	人材誘致に関する国との協働事業	東京でU・ターンフェアを開催	雇用労政課		0		0.5	0.0	0.5	4,000	○		○				見直し検討(指標)
0824	3(1)B	関①	若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業(創生交付金)	若年者等の呼び込み・呼び戻しのため、インターネットを活用した求人・求職情報の提供や、大学・民間が主催する就職相談会等に参加し、道内企業の求人情報の提供などの取り組みを実施する。	雇用労政課		11,385	5,693	1.0	0.0	1.0	19,385	○		○				見直し検討(指標)
0825	3(1)B	関①	プロフェッショナル人材センター運営事業(創生交付金) 2定補正プロ人材特定課題対応事業含む	道内産業の競争力強化を図るため、中小企業等の経営改善意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新を促す、人材選流の拠点として人材センターの運営を行う。	雇用労政課		65,350	22,675	1.5	0.0	1.5	77,350	○		○				見直し検討(指標)
計						0	76,735	28,368	3.0	0.0	3.0	100,735							

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)B	2			1		D指標あり	<「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数【A】> ・より一層のきめ細かな相談対応や情報発信、「北海道ウィーク」の実施を行ったことでセンターの認知度が高まり、更なる相談件数の増加につながっている。 <ちょっと暮らし滞在日数【A】> ・本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」日数は、過去最高を記録しており、本道への移住に関心が高まっているといえる。 <道の施策によるUターン人材の誘致人数(人)【D】> ・全国の6月の有効求人倍率が1.26(北海道は、1.04)と前年同月と比較して0.12ポイント増加(北海道は0.05)し、とりわけ東京は1.94ポイントと全国平均を大きく上回るなど全国的な人手不足の状況下において、道外からのUターンは厳しい状況ではあるものの、Uターン・プロフェッショナル人材は前年度実績2人に対し今年度7月末で時点9人と増加してきている。 ・首都圏等において、就職相談会等の開催を引き続き実施するなど潜在的 U・Iターン就職希望者の掘り起こしをUターン就職の促進に資する取組を進めることが必要。
						-	
						-	3
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	1	0	D指標あり	
	3						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	本年4月からスマートフォンに対応したUIターンネットシステムの運用を開始するとともに、例年、9月以降、首都圏等においてUIターンフェアや大学UIターン就職相談会などを開催する計画である。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	東京で開催するUIターンフェアの来場者などに対するアンケート調査を実施している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	北海道へのUIターンに必要な求人情報の提供や相談対応などにおいて、関係する施策間・部局間で連携した成果を確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	学生へのUIターン求人情報の提供や相談などUIターン促進に向けた取組として、大学と連携した成果を確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(1)B	首都圏等において、就職相談会等の開催を引き続き実施するなど潜在的 U・Iターン就職希望者を掘り起こし、Uターン就職の促進に資する取組を進める。	A4334 A3612		C02502 C05602 C06003 C00905
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05	—	17
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 - 17
-----	---------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・北海道労働局と共同で開催している北海道Uターンフェア（9月開催）において、Uターン就職希望者の利便性を考え開催期間、時間帯を工夫して開催するとともに、同フェア（3月開催）においては、就職活動を控えた大学生（3年生）も視野に入れ事務・営業系の求人企業を多く選定するなどして実施する。 ・10月以降開催される首都圏の大学就職相談会においても3月開催の北海道Uターンフェアへの参加をPRするとともに、大学に開催チラシを送付し周知を図る。 ・プロフェッショナル人材センターに登録する首都圏の民間人材紹介事業者を増やし、Uターン・プロフェッショナル人材求人企業に対するUターン・プロフェッショナル人材紹介体制の強化を図る。	
②		
③		
④		
⑤		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	産業人材の確保	施策コード	05 — 17
-----	---------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	3 事業
反映結果	- 事業	0 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	3 事業

次年度新規事業 (予定)
事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0823	人材誘致に関する国との協働事業	見直し検討 (指標)	現状維持
0824	若年者等人材呼び込み・呼び戻し事業(創生交付金)	見直し検討 (指標)	現状維持
0825	プロフェッショナル人材センター運営事業(創生交付金) 2定補正プロ人材特定課題対応事業含む	見直し検討 (指標)	現状維持